

〔1〕 次に掲げる用語の定義のうち、電波法の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 「電波」とは、3,000 万メガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。
- 2 「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその管理を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

〔2〕 次の記述は、申請による周波数等の指定の変更について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人又は第8条の予備免許を受けた者が識別信号、□ A □、周波数、□ B □ 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、混信の除去その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

- |         |         |         |       |
|---------|---------|---------|-------|
| A       | B       | A       | B     |
| 1 変調方式  | 占有周波数帯幅 | 2 変調方式  | 空中線電力 |
| 3 電波の型式 | 通信方式    | 4 電波の型式 | 空中線電力 |

〔3〕 次に掲げるもののうち、「無人方式の無線設備」の定義として電波法施行規則に規定されているものを下の番号から選べ。

- 1 他の無線局が遠隔操作をすることによって動作する無線設備をいう。
- 2 無線従事者が常駐しない場所に設置されている無線設備をいう。
- 3 自動的に動作する無線設備であって、通常の状態においては技術操作を直接必要としないものをいう。
- 4 無線設備の操作を全く必要としない無線設備をいう。

〔4〕 次の表は、記号をもって表示する電波の型式について、各記号が表す主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式の内容を掲げたものである。電波法施行規則の規定に照らしその内容の組合せの正しいものを下の番号から選べ。

番号	電波の型式	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	C 3 F	振幅変調であって残留側波帯	アナログ信号である単一チャンネルのもの	ファクシミリ
2	F 3 C	周波数変調	アナログ信号である単一チャンネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）
3	F 7 E	周波数変調	アナログ信号である2以上のチャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
4	G 7 D	位相変調	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

〔5〕 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

高圧電気（高周波若しくは □ A □ の電圧 300 ボルト又は □ B □ の電圧 750 ボルトを超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮へい体又は □ C □ の内に収容しなければならない。ただし、□ D □ のほか出入りできないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

- |      |    |             |       |
|------|----|-------------|-------|
| A    | B  | C           | D     |
| 1 交流 | 直流 | 金属遮へい体      | 無線従事者 |
| 2 交流 | 直流 | 接地された金属遮へい体 | 取扱者   |
| 3 直流 | 交流 | 金属遮へい体      | 取扱者   |
| 4 直流 | 交流 | 接地された金属遮へい体 | 無線従事者 |

〔6〕 次の記述は、主任無線従事者の講習について電波法及び電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局（総務省令で定める無線局を除く。）の免許人は、電波法の規定により主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から □ A □ に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

免許人は、□ の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から □ B □ に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

及び □ の規定にかかわらず、船舶が航行中であるとき、その他総務大臣が当該規定によることが困難又は著しく不合理であると認めるときは、総務大臣が別に告示するところによる。

- |         |      |         |      |
|---------|------|---------|------|
| A       | B    | A       | B    |
| 1 6箇月以内 | 3年以内 | 2 6箇月以内 | 2年以内 |
| 3 3箇月以内 | 3年以内 | 4 3箇月以内 | 2年以内 |

〔 7 〕 次の記述は、混信等の防止について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局は、□ A □ 又は電波天文業務（宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような □ B □ を与えないように運用しなければならない。ただし、□ C □ については、この限りでない。

A	B	C
1  他無線局	混信その他の妨害	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
2  他無線局	混信	遭難通信
3  放送の受信を目的とする受信設備	混信その他の妨害	遭難通信
4  放送の受信を目的とする受信設備	混信	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信

〔 8 〕 電波を発射して行う無線電話の機器の試験又は調整中、無線局運用規則の規定により、しばしばその電波の周波数により聴守を行って確かめなければならないこととなっているものを下の番号から選べ。

- 1 その電波の周波数の偏差が許容値を超えていないかどうか。
- 2 受信機が最良の感度に調整されているかどうか。
- 3 「本日は、晴天なり」の連続及び自局の呼出名称の送信が 10 秒間を超えていないかどうか。
- 4 他無線局から停止の要求がないかどうか。

〔 9 〕 次の記述は、総務大臣が行う処分について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、□ A □ 以内の期間を定めて □ B □ の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、□ C □ 若しくは空中線電力を制限することができる。

A	B	C
1  1 箇月	無線局の運用	電波の型式、周波数
2  1 箇月	電波の発射	周波数
3  3 箇月	無線局の運用	周波数
4  3 箇月	電波の発射	電波の型式、周波数

〔 10 〕 無線従事者が総務大臣から 3 箇月以内の期間を定めて無線通信の業務に従事することを停止されることがある場合について、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- 2 正当な理由がないのに、引き続いて 5 年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
- 3 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 4 選任された無線局が運用の停止を命ぜられたとき。

〔 11 〕 次の記述は、電波法に規定する罰則について述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

次のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処する。

第 4 条の規定による免許がないのに、□ A □ し、又は運用した者

遭難通信を行う場合を除き、免許状に記載された □ B □ 、識別信号、電波の型式又は周波数によらないで無線局を運用した者

A	B
1  無線局に無線従事者を配置	無線設備の設置場所
2  無線局に無線従事者を配置	無線設備
3  無線局を開設	無線設備の設置場所
4  無線局を開設	無線設備

〔 12 〕 無線局の免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、どうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 3 箇月以内に総務大臣にその旨を届け出る。
- 2 1 箇月以内に総務大臣にその旨を届け出る。
- 3 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受ける。
- 4 速やかに総務大臣にその旨を報告する。